

秋の年次公開検証「秋のレビュー」（1日目）

子供の学力向上（Ⅱ）

（英語教育強化事業、留学支援事業）

平成27年11月11日（水）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：田島行政改革推進本部事務局次長

河野行政改革担当大臣

評価者：太田康広評価者（とりまとめ）、梶川融評価者、茶野順子評価者、

横田響子評価者

参考人：伊藤伸参考人、広田照幸参考人

府省等：堂故文部科学大臣政務官、文部科学省、財務省主計局

○田島次長 それでは、時間となりましたので、今日最後のセッションを行いたいと思います。「子供の学力向上（Ⅱ）（英語教育強化事業、留学支援事業）」でございます。

最初に、参考人としてお二人お招きしておりますので、御紹介いたします。

まず、伊藤伸さん、構想日本総括ディレクター（理事）でございます。

もう一方、広田照幸先生、日本大学文理学部教授、日本教育学会会長ということでございます。

また、出席省庁は文部科学省でございますが、堂故政務官にもおいでいただいております。よろしく申し上げます。

それでは、まず、事務局からテーマにつきまして説明をさせます。

○事務局 このセッションでは、午前中に行ったセッションに引き続きまして子供の学力向上をテーマとし、特に英語力に絞って御議論いただきたいと思っております。合わせて高校生の留学支援に係る事業を取り上げます。

対象とする事業は、英語教育強化の関係で3事業、留学支援事業の関係で1事業、合計4事業ということになります。

義務教育費国庫負担金は、午前中も取り上げましたが、公立小・中学校の先生の給与の原則3分の1を国庫が負担するものでございまして、その中には、当然、英語の先生の人件費も含まれているということになります。

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業につきましては、そのとおり、英語教育強化のために教員の指導力・専門性向上事業、生徒の英語力調査などを行う事業ということになっております。

それから、補習等のための指導員等派遣事業につきましては、平成28年度は合計で約49億円の予算要求がなされておりますけれども、そのうち5億円が英語教育のための指導員派遣事業となっております。

以上の3事業が英語教育関係でございますが、本日は、これらの事業の細かい中身というよりも、むしろ英語教育のあり方、児童・生徒の英語力、あるいはその前提として英語の先生の英語能力をいかに高めていくかといった観点から御議論いただければと思っております。

まず、資料の1ページをごらんいただきたいと思います。こちらは英語担当教員の人件費を推計したものでございます。公立中学校、公立高校の英語の先生の人件費を推計しましたところ、約3,100億円という結果になりました。

これだけの公費、人件費を投じて、成果はどれだけ上がっているかということでありますけれども、次のページをごらんください。平成26年度に高校3年生を対象とした英語力調査の結果でございます。

一番下のA1というところが一番多く、4分の3以上ということになっておりまして、一番低いレベルという非常に残念な結果に終わっているというのが現実ということになります。

次のページをごらんいただきたいと思います。今度は英語の先生の英語力についてです。

現在、成果目標としましては、英語担当教員のうち、英検準1級以上を取得している教員の割合、これを平成29年度までに中学校では50%、高校では75%まで引き上げるという目標設定がなされております。

この目標レベルが妥当かどうかという御議論もあろうかと思いますが、現在の目標設定を前提としましても、状況を見ますと、グラフのとおり、かなり目標とする水準に遠いところにあるというのが現状であります。

生徒の英語能力を向上させるには、まずは英語教員の英語能力の向上を図る必要があると思われませんが、現在の目標設定が適切か、また、現在の目標と大きく乖離する状況をどう考えるべきか、どのような手段で英語教員の能力を担保・向上させるべきか御議論いただければと思います。こちらが英語教育強化事業の論点となります。

続いて、高校生の留学支援事業です。次のページをごらんください。

この事業では、長期（原則1年間）の留学について、300人に30万円、短期（原則2週間以上1年未満）の留学について、1,300人に10万円の支援がなされることになっております。しかしながら、この金額だけで留学費用の全てを賄うことはできないと思われれます。

となりますと、公的支援を受けなくても留学費用を負担する能力のある家庭の子供のみが、こういった支援を受けられるという結果になってしまっているのではないかと検証が必要であると考えられます。こちらが留学支援事業の論点の1つ目ということになります。

また、高校生の留学を支援する取り組みとしましては、次のページで「官民協働による留学促進キャンペーン『トビタテ！留学JAPAN』」の紹介をしておりますが、こういった官民共同の取り組みがございます。

ほかにも地方自治体や民間でも取り組みが行われているところでありまして、こうした地方自治体や民間の取り組みとの連携をこれまで以上に深めることが必要ではないかと考えられます。こちらが留学支援事業の2つ目の論点ということになります。

以上で事務局からの説明を終わります。

○河野行革担当大臣 ありがとうございます。

日本の政府がお金を出している事業はたくさんありますが、これだけ成果が上がらないというか、成果がない事業は珍しいと思います。

それに毎年3,000億円かけてもう数十年ですから、何兆円のお金を費やして、6年間英語の授業を受けているから相当英語をしゃべれる日本人がいなければいけないのに、2ページ目の表を見ると、日本人は読んだり、書いたりするのは得意だと私は習ってきたのですが、読むこと、書くことを含め、全く3,000億円を投資したリターンがないというのはもう相当ひどいなど。極端なことを言えば、来年からこの3,000億円をやめてもあまり影響はないぐらいのことなのではないか。

午前中に先生の数の議論がありましたけれども、ここはもう先生の数ではなくて、先生のクオリティー、あるいは教え方、あるいはICTを初めとする教材、そういう議論をしないと、先生の数を倍にしても、恐らく英語をしゃべれる高校生は1人も出ないというところは変わらないのだろうと思います。

これだけ成果の上がない予算というのは珍しいというか、唯一無二ではないかと思えます。本当に3,000億円をどぶに捨てないように、どうしたらいいのかということをしっかり御議論いただきたいと思えます。

○田島次長 それでは、文部科学省より4分ほどで説明をお願いします。

○堂故政務官 河野大臣、酒井政務官を初め、先生方、どうぞよろしくをお願いします。

ただいま厳しい御指摘もありました。日本の英語教育において、特に話すこと、書くことを中心に成果が上がっていないというのも事実だと思います。

長きにわたり、受験のための英語、それから、英会話について、遅れをとっているということのみならず、何を伝えるべきかということについても、しっかり議論されてこなかったのではないかと思います。

そういった中で、少子高齢化が進み、国の力が少し落ち始めている。こういった状況の中で、英語圏のみならずアジア、アフリカといった国々と接していくというときには、英語でコミュニケーションをとっていく、エネルギーを引き込んでいくということが本当に求められているのではないかと思います。

そういう中で、経済界あるいは政府からの御提言を受けて、文科省としても反省を込めて、グローバル時代の人材育成のために英語教育の抜本的な改革に取り組んでいるところです。

具体的には、小学校英語の早期化、中・高による英語教育の高度化、より使える英語となるような英語教育の質的転換、大学入試における実用的な英語試験の導入、検定に向けた取り組みが始まったところです。

今日御指摘をいただいております小・中・高校を通じた英語教育強化事業は、そうした体制整備のために文部科学省が昨年度より始めたものであります。つまり、自民党が政権

に復帰して、平成26年度から新たな英語教育の改革をしたというところと軌を一にしているわけであります。

もちろん、これからはやりっ放しというわけにはいかないと思います。例えば、現在実施しているフィジビリティ調査、試行調査を踏まえ、今後、中学生の全国学力調査に英語を導入することも必要だと思います。

また、教員の英語指導力の向上が喫緊の課題であります。全ての都道府県で英語教育の改善プランを策定してもらい、公開をして、各都道府県で目標を達成していただくことを加速化させなければならないと思います。実際、福井県、岐阜県、私は富山ですけれども、ここ2年ぐらいで真剣に取り組んだ結果、教員の実力が目標を達成しています。これはやる気次第ではないかと思います。

このような小・中・高校を通じた英語教育強化事業の取り組みを通じまして、我が国のグローバル人材の育成につながるよう取り組んでいかなければならないと思っています。

また、日本の学生が内向き志向になっていると言われていています。高校生を中心にした留学促進にもしっかりと取り組んでいく必要があると思っています。

アウトカム目標について、若干申し上げたいと思います。

教員の英語力については、中学校は英検準1級程度の教員を50%、高校は75%という目標を持っておりますが、中学は3割弱、高校はおおむね5割半ばとなっております。

生徒の英語力については、中学校卒業段階で英検3級程度の生徒を半数という目標に対しまして、おおむね3割半ば、高校は準2級～2級程度の生徒を半数という目標に対しまして、約3割程度となっております。

高校生留学については、留学生数を3万人から6万人に倍増させる目標に対し、現段階では約4万人、また、将来留学したいと思う高校生数6割を目指すという目標に対しまして、現段階では約4割という状況であります。

この状況は、大臣からも御指摘ありましたように、早急に改善する必要があると思っています。そのために各般の施策を加速化させていく必要があると思っています。

私は一昨年まで市長を務めさせていただいておりました。ふるさとに根っこがあって、根っこを持ちながら世界で活躍する人づくり、それこそが地域社会の大きな課題だと思っていました。今も各自治体の皆さんとお話をするわけですが、自治体や学校の現場は、様々な課題を抱えながらも、改革を進めようと懸命に努力を行っているところであります。まさに人材育成こそが地方創生の要であり、現在進められている抜本的な英語教育の改革に大変期待を寄せていただいております。遅すぎたとの御指摘もあるかもしれませんが、教育を通じた人づくりこそ国づくりだと私は思います。

河野大臣、酒井政務官を初め、先生方の御指導をよろしくお願い申し上げます。

○田島次長 それでは、手短にお願いします。

○文部科学省 失礼いたします。お時間の関係がありますので、補足資料について、補足的にごく簡潔に御説明したいと思いますが、その前に、申しわけございません、午前中の義務教育の教職員の加配定数の御議論がありましたときに、その加配定数の配分数の公表について私のほうから御説明しましたときに、ごく簡単に公表していますという言い方をしましたので、若干混乱というか、意味が通じなかったという御指摘もあったものですから、その点をちょっと補足させていただきます。

○河野行革担当大臣 それは終わってから。

○文部科学省 わかりました。では、そうさせていただきます。

補足資料という横の紙があろうかと思えます。「Plan」「Do」「Check」「Action」という形で、どのように考えていくかという今の取り組みについて急いで御説明させていただきます。

一番頭の「Plan」のところでございますが、政府として日本再興戦略、あるいは教育再生実行会議といった提言を踏まえまして、閣議決定「第2期教育振興基本計画」でグローバル人材の育成を掲げ、これが平成25～29年までということでございますけれども、実践的な英語力の向上や海外留学生の飛躍的な増加といったような目標を掲げているところでございます。

この中で、例えば教科で申しますと、小学校の英語教育の強化や、中・高校での4技能の向上といったようなことが柱となっているわけでございます。このほかに大学入試における4技能の検定試験の活用や教材におけるICTの活用、あるいは先生方の資質向上策の推進といったことを取り組むことといたしております。

目標設定につきましては、先ほど堂故政務官からお話がありましたので、時間の関係上省略させていただきます。

2ページの「Do & Check」と書いてある緑色のところでございますけれども、現在、こうした目標を達成するために、1つは、小・中・高を通じた英語強化事業というのをやっておりますが、この「Do & Check」の左側の箱のところ、お時間の関係上、また後に譲らせていただきますけれども、そこに見出しが掲げられているようなものについて、事業化をして進めているということが1つでございます。これは教育の内容やアウトプットに直接かわる部分でございます。

右側は、英語教員の英語力・指導力の関係につきまして、現在新たに進めている、あるいは今後に向けて強化していこうというような事業について載せているところでございます。

資料の一番下には、いわば次期学習指導要領に向けての一種の計画というか、工程を示したものでございますので、御参考にしていただきたいと思います。

3ページ目でございますけれども、これは政府として掲げております生徒と教員の英語

力の目標設定等でございます。ただし、これは既に御説明いたしましたので、省略をさせていただきます。

4 ページの「Action」というところでございます。ここは現職の教員の英語力について、具体的にどのように向上させていくのかという具体例でございます。先ほど堂故政務官のほうから実際に今期で進められた例が御紹介されましたけれども、その詳細でございます。

最後が、これとは全く事業としては別でございますが、英語教育の強化という意味で関連いたしております高校留学支援事業の概要でございます。

以上でございます。

○田島次長 それでは、議論に入りますが、議論に先立ちまして、参考人のお二人から冒頭御発言いただければと思います。5分ほどでお願いしたいと思います。

まず、広田先生、お願いします。

○広田参考人 この問題は、とても悩ましい問題で、文科省から出されたものを見て、アウトカム目標が本当に達成可能なのかと、この根拠は大丈夫なのかということをおぼろげを得ない。でも、うまくいっていないから、無駄でやめろではなくて、うまくいっていない、いきそうにない部分があるとすると、それをもっとしっかりやれという思いを持って資料を見ました。

問題は3つぐらい大きなところがあると思うのです。

1つは、教員のスキルアップが、本当に条件や手法を含めてどうなのかという問題。

2つ目は、生徒のモチベーション問題をちゃんと考えないと、この問題は解決、改善していかない。

3つ目は、教員のスキルとモチベーションとはかかわるところで、入試の改革の問題です。

その3つぐらいが、この改善が意味を持つかどうかの重要なポイントかなと。

教員については、今までの読ませて点をとらせるという英語教育をやめて、もうグローバル化の時代ですから、発想を切りかえないといけないのは確かだと思います。

しかし、気になるのは、十分なスキルアップが可能な研修等の体制はできているのかと。午前中にありましたが、教員は非常に多忙な状況がある中で、研修を通してそんなに十分な4技能が身につくのかという問題があります。

もう一つは、研修だけでカバーできないのは多分こういう英語力で、そうすると、自己研さんを支援するとか、自己研さんを奨励するというのをもう少しちゃんと考えないと、どうしてもこれはだめなのではないか。それはどうなっているのですかということをお伺いしたい。

それから、生徒について、モチベーションというのがとても重要なところで、英語をしゃべれる人が先生になればいいという議論もあり得ると思うのだけれども、それは無理な

のだと思うのです。英会話教室などは、マンツーマンとか1対3でお金を払った人がそこでやるわけですね。それは英語力がつくはずなのです。

高校を考えてみると、40人ぐらいの生徒で、やる気もないという生徒に1人の先生が4技能をしっかりと身につけますという、これは70%まで目標値がありますけれども、大丈夫ですかと思わざるを得ない。

そのモチベーションを考えたときに、1つには、自分はどうせ使わないという高校生がかなり含まれているわけですから、そこをどう改善していくかということを考えないと糸口がほどけないので、例えば、文科省では、普通の高校生が下手くそな英語を使って何かできるような機会をちゃんとつくるということを考えないと、先生だけの尻をたたいてもこれはどうにもならない。

これは文科省を超えた省庁横断的に、日本の社会でもう少し英語を使えるような状況、場面をつくっていただかないと、高校生が自分に関係ないというところからどうしても出られないのだと思います。要するに、社会のあり方の問題でもあると思うのです。

その上で、今日、大学で先ほど教えていたのは、英語のホームページをみんなで見ようという授業をやって、自分の教育学に関連するところを見せたのですが、うちの2年生の20人のうち、英語のホームページを見たのは1人だけ。サッカーのチームか何かですね。だから、そんな状況ではなくて、日常的に触れるという状況をつくり出さないと、これはどうにもならないのだと思います。

3番目の入試の問題です。入試はプラスもマイナスにもなりますけれども、今、どこまで本当に4技能をはかるような形で改革が見通せているのか。特に日本は私学が75%なので、そうすると、それが意味を持つ改革になるのかどうかという問題です。

最後になりますが、留学支援事業については、民間との差異化というのをきちんと考えていただいて、特に、例えば、有能だけれども本当にお金がないという生徒に、しっかりとたっぷりとお金をつけて活躍する人材になってもらうとか、何か民間との差異化を考えたほうがいいのではないかなと思いました。

以上です。

○田島次長 ありがとうございます。

それでは、伊藤先生、お願いします。

○伊藤参考人 伊藤と申します。

私はふだん地方自治体とお付き合いすることが多いので、その視点も含めて意見を申し上げたいと思います。

先ほど河野大臣からお話もありましたが、そもそもなぜ英語が話せないのかということ考えたときに、まず大前提として、ほかの諸外国に比べて英語の時間が極めて低いというものではない。きっとこれは統計でも出ているかと思いますが、もちろんスタートの年



次がもう少し早い、アメリカだったら小学校2年生から始まったりとか、いろいろ差はあるかと思うのですが、極端に時間が低いものではないと認識をしております。

そういった中で、なぜ今まで英語を話せる子供が少なかったかという、これは多分必要性がなかったから、別に英語を話せなくても困ることがあまりなかったからというところがあるのではないかと。

多分これを考えるに当たっては、語学ができればいいかどうかではなくて、語学というのは何かをするときの手段だと思いますので、その必然性があれば、個人は英語を学びたいと思うし、なければ日本語でいいやと思うのではないかなと思います。

そういった意味で、では、全ての生徒が英語をビジネスでも活用するぐらいに、もうネイティブと同じぐらいに会話が必要かという、少なくとも現時点では違うだろう。ごく一部の人がネイティブのような語学が必要になってくるだろうというところを考えたときに、だからといって英語を話せなくてもいいというものではもちろんなくて、ただ、この後、英語教育を強化するに当たっては、どこをターゲットにするのかということが重要ではないかなと感じています。

そういった中で、今のアウトカム指標は中学校卒業時で英検3級を50%ですが、これは底上げという意味でのアウトカム指標なのか、それとも上位層はできればまさに海外で活躍するぐらいの語学を持ってほしいということなのかということは、ぜひ文科省の皆さんにお聞きしたいなと思っています。

合わせて、では、英語を話せるようにするにはというところで、まず1つには、多分きつとこの後、評価者の皆さんも留学経験があって、1年間留学していれば、やはりそれは当然ながら生活する上で必要だから、必然性があるから会話ができるようになるということと同じように、海外に行くことであったりとか、国内であってもネイティブスピーカーで日本語がない中での環境をいかにつくるかということが必要になってくるだろうと。

ちょっと先走ってしまいますが、それを考えるに当たって、今、各自治体でALT、外部人材を入れて英語教育をするケースが非常に多くありますが、これはもちろん差があります。全ての自治体がと言っているつもりはもちろんないのですが、どうしてもALTは、話すことはできるけれども、では、教育の訓練はしっかり受けてきているかという、ALTの中でもJETプログラムで来られている先生の中には、そうではない方たちが多いという状況は、私も現場にいて感じる場所があります。

ですので、同じなのですが、語学を教えるということだけではなくて、何のための語学かということは教える側も必要になってくるのではないかと考えたときに、次の教える側の先生の話につながっていきますが、教える側からすると、語学ができることはもちろんそうなのですが、英会話の前に日本語の会話であったりとか、ディベートの能力が当然備わっているからこそ、英語に直したときにはこういう議論ができるのだ、ディスカッションができるのだということをお子たちに教えられるということにつながっていくと思いますので、語学だけの話ではなくて、ほかの知識であったりとか、考え方、そう

いったことも合わせて考えていく必要があるのだろうと思います。

最後に1点だけ、これは裏を返したら、よその国というか、異なる文化や価値観に対する受容とか、受け入れる度合いというのは、ほかの国に比べて低下しているというか、低くなっているからこそ、英語を学びたいという必然性がないことにもつながっているのかなということを特に現場にいて感じると思います。

留学についてなのですが、これは先ほど事務局からの論点にもありました。多分30万円とか10万円で行くことをやめるとか、これがあるから行こうというものではきっとないと思います。

これは国によって違いますけれども、アメリカで1年間留学しようとするれば200～350万円ぐらいかかりますので、そのうちの30万円ということを考えたら、多分それだけの判断ではないだろうというのが1つ。

もう一つは、論点にもありましたが、これは地方自治体の中でもさまざまな取り組みをやっています。もちろん短期が多いですが、長期も、例えば埼玉県であったりとか、横浜市であったりとかというのは長期留学もやっています。

これは各自治体、実は非常に悩ましいところがあるのです。そのように育成をしても、結果的には県から出て行ってしまったりとか、市から出て行ってしまったときには、結果的にその投資した市費、県費が回収できないということにもつながるのですが、ただ、そこは逆に自治体のほうが特性に応じていろいろな取り組みをしていると感じています。ですので、そういった民間の支援、地方自治体の支援ということに振り向けるほうが、こういったお金は生きていくのではないかなと感じています。

以上です。

○田島次長 ありがとうございます。

それでは、議論を始めたいと思いますが、45分間、8時40分をめどに議論をお願いしたいと思います。

英語教育の話と留学の話、両方ありますが、特段分けることをせずに45分間御議論いただければと思います。

では、よろしくお願いします。

○横田評価者 中高時代というのは随分昔の話なので、英語教育というのはどんなものだったのかなというのをそもそも忘れてしまったので、それも含めて教えていただきたいのですが、そもそも今、英語の授業の時間というのが、そんなに諸外国に比べて少ないわけではないということだったのですが、中学、高校で何時間やられていて、読む、聞く、書くというのがちゃんと分化してそれぞれの時間配分がされているのか、まず、現状の情報をいただけますでしょうか。

○文部科学省 まず、今、日本では、いわゆる教科ではございませんけれども「外国語活動」として小学校5・6年で1コマ週回でございます。中学は週4コマとなっております。また、高校につきましては、選択科目もございますので、差はございますけれども、必修の科目といたしましては大体3単位時間となっております、残りは選択科目となっております。

合わせて、先ほど広田参考人のほうから御指摘がございました諸外国との比較でございますが、確かに中学以降につきましては、諸外国と言いましても、英語を第2外国語として学ぶ主なアジアの中国、韓国等の国でございますけれども、日本はそれほど遜色ない状況でございましたが、ただ、やはり小学校でのスタート時点ですとか、時間数に少し差がございましたので、そこにつきまして、現在、学習指導要領の改訂に向けて御議論いただいております審議会で、小学校につきましても早期化していくということになっております。

以上でございます。

○横田評価者 本当に記憶が古過ぎて、コマというのは、要は、小学校で総時間で何時間、中学校で総時間で何時間というのが知りたいのです。

○文部科学省 小学校の場合、現在、全体で週28コマのうち、英語は「外国語活動」として週に1コマ、45分間の1コマでございます。失礼いたしました。

○横田評価者 諸説ありますけれども、1万時間を超えるとある程度の云々とかというのがあるので、結局、義務教育の中でどれぐらいの時間をそもそも英語に割いていて、伸ばしたい能力をどう振り分けて今やっているのかというのが知りたかったのですが。

○太田評価者 この目標のほうなのですけれども、ぱっと見た印象は、先生に対する目標が甘すぎると同時に、生徒に対する要求が過大すぎるという印象論なのですけれども、まず、これは生徒さんが英語がかなりできるようになるというのは、どうお考えなのでしょうか。基本的に日常的に英語を毎日使い、英語で仕事をし、読み書きも全部するというのは、1学年のうち何%ぐらいいるという認識なのか、将来。

○文部科学省 では、今の御質問から先にお答えさせていただきます。

繰り返しになって恐縮でございますが、目標値、本日の資料の3ページでございますけれども、まず、生徒のほうにつきましては、現在の目標値が、平成29年度に、繰り返しになって恐縮でございますが、中学生は英検3級程度、高校生につきましては英検準2級～2級ということで、そこに到達する生徒が50%程度ということで設定しておりますが、この図をごらんいただきますと、29年度まではそういう設定になっておりますが、これは有

識者会議、経済団体等からの御提言も踏まえて御議論いただいたものをもとに、文科省で、政府で設定させていただいているものでございます。

ただ、いろいろ御意見はあろうかと思えますけれども、ここに現在達していないので、そこに向けてしっかりやっていく。

その中で、先のほうをごらんいただきますと、生徒の部分につきましては、生徒の英語力向上プランということで、実は河野大臣からもいろいろ御指摘をいただいておりますものを踏まえて、今年の6月に文科省として発表させていただいたものでは、少しその先のほうまで目標値を設定いたしまして、そういった同じレベルの生徒をさらに70%まで上げていく。

これは基本的には、全てのといいますか、全体の70%程度はやはりこの基準に達してほしいと思っております基準ですが、そのうち職業としてさらに高度な留学等を行う可能性のある生徒につきましては、B1、B2、これはヨーロッパの「CEFR」という基準で、世界標準ということで使わせていただいておりますが、要は、最低限、留学が大学でできるレベル、本当にB2から、ちょっと下がるとB1ということで、最低限そういった生徒が平成36年度時点では目標値70%を超えて、10%以上は少なくとも目指したいと考えているところでございます。

○太田評価者 ここに書かれているとおりののですけれども、今、35%の英検3級程度の割合を、義務教育で全中学生対象に70%に持っていくという。これは普通に考えると達成が難しいように思いますが、平成36年という10年ぐらいいすよね。

○文部科学省 中卒時、高卒時ということで、それぞれ基準が異なりますけれども、高校生については、一部留学ができるような生徒を10%以上、中学生のレベルは高いか低いかにいろいろな御指摘があるかと存じます。今の時点で、ただ、政府として掲げております目標値には達していないということで、まずは29年度、しっかり基本計画のそのときの達成状況をしっかり見て、レビューして、その後の30年以降の目標設定はもう少し、場合によっては見直さなければいけないこともあるかもしれません。

○太田評価者 高校を出て留学できる程度というのは、学部留学程度、例えばTOEFLのiBTでいうと80点程度という理解でいいですか。

○文部科学省 80点ではたいへん低い。TOEFL80点ですと、ぎりぎりだということは、前に河野大臣からも実は御指摘いただいております、80~100、大学によるかと思えます。

○太田評価者 それは全高校生の1割が英語教師の平均能力を上回るということですか。

○文部科学省 3ページの図でございますけれども、生徒の英語力のほうの緑の帯がずっと右に伸びております。まさに今日御指摘いただいております教員の部分につきましては、レビューの後、基準の見直しということで、基本的に全ての教員が達成を目指すということにさせていただきたいと考えておりますが、具体的な設定の仕方は、これからその状況を見て検討したいと考えております。

○太田評価者 先ほど言いましたように、教師に対する目標が低すぎるとともに、生徒に対する要求は過大であるということで、先生の目標値になっている、まだ現在達成できていない点数を、全高校生の1割に達成せよという話ですよ、10年後に。それは無理なのではないでしょうか、普通に考えて。

○文部科学省 そういう御意見もあり得ると思います。難しいのは、こういうことが望ましいという目標と、それから、いわゆるフィージビリティとしてどこまでできるか。もちろんある程度その上を狙うにしても、その乖離の意見の対立がある。対立というか、いろいろなお考えがあるというのは、そのとおりだと私共も思っております。

先ほど、例えば英検3級程度以上を50%というのは、今で見ると中学生にはちょっと厳しすぎないかというお話がございました。今の35%を50%にするのは、29年度で1回レビューしてできているかどうかを見るにしても厳しいか、という御意見はあろうかと思いますが、これは英検3級とわかりやすく書いていますけれども、いわゆる国際的な標準になっております「セファール (CEFR)」という基準でいいますと、A1ということで、もう少し具体的に言いますと、自己紹介とか、住むところなどを質問・回答ができるということでございます。

○太田評価者 私共の頭の中は大体TOEFLになっておりますので、iBTかPBTのTOEFLの点でいただくと。

○文部科学省 TOEFLとの換算というのが、今ちょっとできていないので、これはそれぞれ実際にやっていらっしゃる団体の中でも相談をしています。

ただ、ちょっと申し上げますと、むしろそういう試験で言うところのわかりやすいかとも思いましたけれども、逆にいわゆる国際的に割と統一されております基準でいいますと、自己紹介や住むところなどの質問や回答が普通にできるというレベルを、中学校で5割までは持っていかなければいけないという考え方でございます。

○太田評価者 この目標を達成するのに、現有戦力と言うと何ですが、先生方は非常に心もとないということですね。

これはニュースで報道されたときに愕然としたのですが、iBT80を目標とするわけですね。

というと、通常の先生全体ではなくて、英語の教育を専門としている人たちが、アメリカの学部に入学がおぼつかないレベルの英語である人がかなりいらっしゃるという。

これはまさに、これほど生徒の英語力を上げていこうとすると、真っ先にそこに手をつけないといけないはずで、言葉はきついです。泳げない教師から水泳を習っても絶対に泳げるようにはなりません。これは直ちに再配置をすとか、英語ができる人が全員英語を教えられるとは思いませんけれども、英語のできない人が英語を教えられないというのは明らかだと思いますので、きちんと英語を話せる人を手当てして、教育をきちんとしていかないといけない。

そのときに、下の目標は過大ではないか。もしこれを本当に達成するようにするとすれば、予算措置がこの金額では済まないはずなのですよ。それはTESOLの修士号をとったようなネイティブの教師を現在の英語の先生と一緒にセットにして全部に配置するとか、それぐらいのてこ入れをしないと、なかなか上がらないような目標で、先生のほうは緩やかにiBT80点という。

これは英語の先生は最低100点とっていただきたいというのが正直な感想なのですけれども、その辺どうですか。先生に対する目標が緩すぎるのに対して、生徒に対する要求が苛烈なので、この予算では全然足りないのではないかと。政策では全然足りないのではないかと。

○文部科学省 今のそういう御指摘は、私共としては基本的には方向性としては認識は一致しております。そこは非常に難しい、困難なところがあるので、中学校の100%ではなくて、5割が自分のことを簡単に紹介したり、住んでいるところを答えられるということができないだろうという目標に切りかえるというわけにもいかないなと思っていて、そういう意味では、先生の英語力そのものについて、てこ入れしなければいけないと思っております。

予算との相談というのはあるのですけれども、それからもちろん、どういう人を雇うかということもあります。現在、新しく雇う人については、私共は強制はできないのですが、今のiBTは100点以上を奨励しております。先ほど堂故政務官からお話がありましたけれども、県によってはそれを超えるような達成をしているところがあります。

今までは、先ほどこれも堂故政務官からありましたが、やりっ放しはいけないと私たちも叱られているのですけれども、そういうものを担保していくシステムがなかったのです。今、我々としては、その部分をきちんと計画を立てて、今年度中ぐらいには各県がどのように計画を立てているかを発表していただいて、それがどうなっているかということフォローアップしていくというやり方を、遅ればせで恐縮でございますけれども、いろいろ河野大臣からも御指摘いただいているので、今、そういうシステムを入れて各県が準備中です。これをしっかりやれるかどうかということにかかっていると我々は思っております。

○太田評価者 ただ、目標として全員のうち50%、70%という目標の立て方が本当にいいのかと。極端な話、学校を出てしまうと英語を全然使わないで職業人生を終わるという方がかなりいらっしゃる中で、これは目標の立て方としていいのでしょうか。それよりは上位5%の人をかなり英語が流暢にするように、選択科目をここで充実させるであるとか、そういう資源投入の仕方のほうが現実的ではないですか。全体の半分とか全体の7割という目標設定がいいのでしょうか。

○文部科学省 生徒についてでしょうか。

○太田評価者 生徒についてです。

○文部科学省 生徒につきましては、現在の目標設定が十分であるか、レビューの時に今の御指摘も踏まえて、そういったご意見、さらにしていく必要があると思っております。

ただ、現状では、例えば、今、インターネットの言語の70%ぐらいは英語だということなどを考えますと、あるいは日本の企業でも、外国人の英語ネイティブの方がトップになれるですとか、地方でもいろいろなものを発信していく時代でございますので、ここは私が申し上げるのも非常におこがましいのですが、少なくとも半分ぐらいの生徒という当面の目標に向けて、実際、そこを達成できておりませんので、しっかりやっていきたいと思っております。

○太田評価者 4技能を果たすというのは、要するに会話ですよ、聞く、話すを入れると大変低いわけですが、読み書きは悪くないというふうに先ほどお話があったように思っていたのですけれども、そちらも下がっているのですか。

○文部科学省 そこは、今日事務局のほうから御提示いただいております資料で、これは実は私共が平成26年度に初めて4技能で行った英語力の高3の調査でございますけれども、読み書きと申しますか、発信することが日本の生徒は非常に弱かったということで、これは書くこと、話すことで、書くことのテストの部分につきましては、テープを聞いて、それについて思ったことを書く、自分の意見を書くという問いでございました。2問ほどの問いについて、25分ぐらいで非常に短いエッセイを書くような質問だったために、そういった複合的な能力と、やはり発信するということが非常に苦手だったという結果が出ております。

むしろ、読むこと、聞くことのほうが若干、これは受動的な部分でございますけれども、よかったと申しますか、比べればまだよかったということでございます。

○茶野評価者 よろしいですか。先ほどできる子だけがというお話もありましたが、今の

日本は観光立国とか言っておりますし、もしかしたら自分の住んでいるところにどなたかが来て、それが英語を使う人でなくても、とりあえず英語で何か聞こうというようなことがあり得るわけですから、そのときに誰かがフレンドリーに英語で話せるということは非常にこれから必要になるのではないかなと思います。

私は仕事で英語をいつも使うことが多いのですが、やはりその中で痛感しているのは、日本人の中でどなたかが意見を聞く、アメリカ人あるいは外国の方が意見を聞くというときに、いつも英語が得意な人にしか聞かない。そうすると、その方たちの限られた意見しか海外の人は聞かないということがあり得ます。

これはある新聞社の方から聞いたのですが、新聞社の中で非常に早く御自分の記事を英語に直すところがあり、また、遅れているところがある。そうすると、どうしても海外の有識者の方々が日本のことについてコメントを求められた場合、ある特定の新聞社の書いている記事をまず読んで、そのように書いているのだからいいだろうと思って、それに対してコメントをするということであると、日本がこれから正確にアメリカ、あるいは海外に理解されるためにも、英語というのは非常に必要だと思うのです。

その中で、この議論の中で一番わからないのが、今までこれだけ英語を教えているという中で、少なくともこういう教え方をすればうまくいくだろう、あるいはこういう教育法が有効であるといったような知見とか、こういう方向性で教育することを少し重点的にやってみようとかいうことがこの目標の中にあまり書かれていなくて、今の目標値の話でも、今までの経験値ではこういう段階を踏むと何%上がることがわかっているから、この数値は現実的である、あるいは現実的ではないというような議論ですと、非常に実質的だと思うのですが、今ですとフィーリングのような、これでは無理でしょうという言い合いでしかないということで、非常に建設的ではないと思うのです。

もう一つは、この中でも英語が少しできる子もいる。それからできない子もいる。この子たちは何で英語ができるのか。教育法とかいろいろあるとは思いますが、例えば、傾向として国語ができる子は英語もできるとか、あるいは全教科満遍なくできる子は英語もできるとか、あるいは英語というのは特殊な能力であるとか、そういうような英語力ということに対する全体的な認識というものがあまりわからないのですけれども、そういうことについてはどのようにお考えでいらっしゃるのでしょうか。

○文部科学省 1つ、まず、今のどういう教育手法がいいかということの前の問題提起でございますが、一部の非常にできる人をしっかり育成するというのも実は非常に大切なことだと思われるのですけれども、ただ、おっしゃられるとおり、ビジネスモデルとしても、そういう代表選手や国際的に活躍する人たちがやる部分と、地域でそこまで要らなかったとしても、例えば、買い付けそのものにしても、直接地域へ入ってくるという時代になってきましたから、全体の底上げは必要だということかと思えます。

あと、今、太田先生がおっしゃった、さらにその上にトップ層のこの辺を設定するかど



うかというのは、一つの検討課題なのかもしれません。現時点では底上げがビジネスモデルとして必要ですので、それが達成できるかということです。

もう一つ、後半の、これをやるとうまくいくだろうというような知見の集積が、共通理解になるようなものができているかということ、それは残念ながらできておりません。遅いと言われるかもしれませんが、今からの課題でございます。

ただ、これには一つ、先ほど生活の中でどんどん使っていくとか、その意欲をどのように引き出すかということが、結局、勝負になるということと連動していると思いますが、この点については、例えば、今、小学校に専科の教員が既にどんどん入ってきていますけれども、こういった人たちの開発によって、実は潜在的には相当そういうことに子供たちは興味を持っていると、あるいはそれが伸びていくという状況になっております。

うんと短くはいたしますが、その例というか、データについて簡単に御紹介させていただきます。

○文部科学省 後ろから失礼いたします。

小学校に「外国語活動」が導入され、全面実施になりましたのが平成23年度でございます。ですので、今の中学校1年生、2年生につきましては、特に読む、書くではなくて、かなり「外国語活動」の聞いて話すという態度面といいますか、モチベーションが非常に高まっているということでございまして、初めてその成果を検証するために、小学校5・6年生の2万人、中学校1・2年生の2万人の調査を昨年度に行いました。

そこの中のデータの結果から見ますと、特に英語の勉強に対する意識でございますけれども、小学校5・6年生の85%ぐらいは「非常に大切だと思う」と。特に、将来、英語を使って何をやってみたいかということに対するお答えとして多うございましたのは、残念ながら「高校の受験で必要だから」というのが5割ぐらいございました。その次にありましたのは「海外の人たちとコミュニケーションをとれるようになりたい」、3番目には「将来仕事をする上で英語が必要になると思っているから」ということで、私共が想定している以上に、そういった子供たちの将来に対する思いというのが、この「外国語活動」を導入いたしまして出てきているのかなと感じております。

また、もっと勉強してみたかったことは何かという問いもございまして、今、週1コマということで先ほど御説明いたしましたけれども、その中では聞いて話すということだったのですが、もっと読んだり、書いたりしたかったというお子さんが8割以上ということが出てまいりましたので、今、次の指導要領の改訂の検討をしておりますけれども、ちょうど2020年に全面実施ということで想定しておりますが、そこまでには、小学校につきましては、4技能、書いたり話したりするということもなれ親しむということを導入していきたいというような流れを考えております。

もう一つの蓄積があるかどうかということでございますが、昨年度、初めて7万人の全国無作為の高校3年生の調査というものを、直接スピーキングを含めて実施させていただ

きました。

そのときには、今日はお配りしておりませんが、アンケートもとっておりまして、例えば、生徒さんのモチベーションとスコアの関係のクロス集計をとってみるということですか、先生と生徒さんがふだんのような指導を受けているか、指導を行っているかという意識調査もしております。そういったものを生徒さんのスコアとクロス集計をとりましたところ、そこにつきましては、やはり先ほど課題ということで発信力というのがありましたけれども、聞いて話すとか、書くとか、表現をしていくというところ、ふだんから指導している、指導を受けているというお子さんのスコアが高かったというようなことで、今、その指導に活用していこうとしてございます。

○太田評価者 よろしいですか。無作為抽出して7万人の調査で何がわかったのでしょうか。つまり、有効な英語教育法が判明したのですか。

○文部科学省 その課題につきましては、やはりこういった指導を行うべきだということですね。

○太田評価者 それは指導しなかった場合と、した場合とで、きちんと多角的に、学術的に厳密に調査されているのですか。アンケート等々の集計というのは一緒にやっただけですよね。本来のきちんとした学術調査から何がわかったのですか。

○文部科学省 そこにつきましては、学術的などという意味では、これまで大学を初め英語教育の専門家にも参加いただきまして。

○太田評価者 何がわかったのですか。

○文部科学省 基本的には書く、話すという発信力について、十分な指導が行われていないと。それを改善すべき方向性というものが、その結果からも出てまいりました。

○文部科学省 実際にそういった取り組みを行っている学校と、そうではない学校とで生徒の能力の差が大分出ていたということでございます。

事務局の説明が大変長くて申しわけないのですが、1つだけ、今回、教員養成のカリキュラムのあり方も検討して、それを変えていくということもやっております。

例えば、従来ですと英文学中心の養成課程が多いとか、そういった御批判もございましたので、今、そういうことを大学の先生方と調査をして検討しているところでございます。

○梶川評価者 私、話をまたごく初歩的な話に戻ってしまうような感じで恐縮なのですが、

先ほど最初に言われたように、これだけ長いことお金をかけて、結果、日本人はあまり英語がうまくないということで、先ほど来からいろいろ施策があるというのは、逆に原因に対しての施策だと思うのですけれども、結局のところ何が悪かったのだろうかというターゲットのことなのですが、今、話をしていますと、何となく先生の英語力が足りなかったのだと集約されているような気もするのですが、文科省としては、本当に先生の英語力が足りなくて日本人は英語がなかなかうまくいかないとお考えなのか、生徒の意欲がないとかいう話もあったり、まず、この幾つかの施策の反対側の原因について、どのように考えられているのかということをお聞きしたい。

先生の「英語力・指導力」と書いてあるのですけれども、「英語力・指導力」というか、指導の手法ですよ。これは必ずしも「・」で結ぶ話だけではないような気がとてもしまして、この指導技法について、先ほどから少し話題にもなっているのですが、どのぐらい科学的な知見があるのか。

これに関しては、日本語という言語特性を持った国民に英語という特性を第2外国語として習得させるということには、やはりヨーロッパの方が英語を習得するとかとは違う何らかの特殊性というか、特徴があると思うのです。その辺に関して、どんな研究をどのようにされているのか。これが2つ目です。

3つ目は、どのステージにどの年齢で到達していると、その後の人生を本人が選択するときに、努力をしてある程度英語になじむのか。要するに、まだ自覚がないうちに受けるべき教育を受けなくて人生の選択ができないというのが、義務教育では一番問題ではないかと思うのですが、基本的にはどこまでをどういうステージに習得すれば、あとは人生を自分で選択し、コストと自分の受益と負担を判断しながら、50%とか70%の方がグローバルな世界で活躍できるという、その辺が早期化という話の中に非常につながってくるような気がしまして、もしかしたら幼児教育の中に取り組まなければいけないステージ、よく日本語と発音体系が違うのかとかいう、その辺についての科学的な知見、整理というのを、今、どんな形で文科省としてはされておられるのか。

すごく初歩的で恐縮なのですけれども、3つ質問です。

○文部科学省 まず、1つ目の原因分析でございます。本当にこれは複合的で、今、全てを申し上げるのはなかなか難しいと思っておりますが、1つは、まず、教育の内容、目標設定の仕方ということで、簡単に言うと「使える英語」ということをやってきていなかったのではないかと考えております。

また、それぞれのステージでどこまで達成するかという明確な目標設定も、学習指導要領の中でも非常に曖昧だったのではないかとということで、今、議論をしております。

例えば「CAN-DOリスト」と言っているのですけれども、今度の学習指導要領でも、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことにつきまして、各学校段階のレベルでどこまで何ができるようになるのかを明確に設定するというのを今やっております。

○太田評価者 御説明中に恐縮ですが、今のお話というのは、きちんとした研究に基づいているのですか。それとも政策側の感想なのですか。エビデンスがあるのですか。

○文部科学省 大学などで英語の研究をされている先生方とともにこれまで研究してきた勉強会、研究会等の成果ということでございます。

○太田評価者 どれぐらいきちんとしたものですか。

○文部科学省 どれぐらいというのは。

○太田評価者 例えば、普通に英文のエデュケーションのジャーナルに載るぐらいきちんとした研究なのか、座談会をまとめたようなものなのかで信頼性が全然違いますので。

○文部科学省 当然、学会等で御活躍されている先生方の御意見を踏まえてやったものでございますが、これ自体は、今はまだ政府の中で検討しているところでございますので、申しわけございませんが、私も学会でこれがどれぐらい評価を受けているかというものまでは十分に承知しておりません。

○文部科学省 ちょっといいですか。

あまり御趣旨から外れてしまうといけないので、ストレートにできるだけお答えしたいのですけれども、まず、どのように検討しているかということは、通常の政府で専門家会合をやって、その知見を得たり、あるいはヒアリングをしたり、そういった政策形成の手法でまづ行っています。

そこに集まっていたいただいている方々は、現場の方であるとか、大学の研究者であるとか、検定団体の方とか、そういう方たちに集まっています。

その中では、先ほど「CEFR」という言葉を使いましたが、英語については、特にヨーロッパを中心に各国とも知見が分かれています。この国だとか、この場所だったら学問的に全部きっちりしていて、共通理解というのはないのですけれども、今、英語はもうほかの言語とは支配力が違っていますので、それを何とかしなければいけない。

各国が集まって「CEFR」というものをつくっていますから、それを研究していたり、日本語との関係をどのようにするかというような方たちを含めて集まっています、意思形成をしているということです。したがって、今、ジャーナルに載るかどうかというのは新知見として。

○太田評価者 それは例として申し上げただけです。

○文部科学省 ちょっとお話しさせてください。

教育雑誌に載るようなものを書いている人は集めますが、新知見を加えるというような意味でのジャーナルのような形ではなくて、さまざまな意見を集約して、先ほどまさしく御指摘いただきましたけれども、フィージビリティとか、そういうものと照らし合わせてこのようにしていくべきであろうというトータルのエビデンスを集めて、政策の方向性を決めていくという手法にしております。いろいろ御批判はあるかもしれませんが、あえてなるべくストレートにお答えさせていただきました。

○太田評価者 私のイメージというのは、午前中いらっしゃった赤林先生や中室先生が、きちんとデータに基づいて論文に書かれるようなクオリティーで反省がなされているのかどうか。

3,000億円も投入して英語を話せていないということは、強いて言えば、これは大失策でありまして、これに対する真摯な反省をするという上では、大規模な学術研究による原因究明というのは必須ではないかと思いますが、それがどれぐらいされているのかというイメージをつかみただけです。

○文部科学省 例えば、午前中に来ていただきました赤林先生などにも中教審などでは御意見を伺っております。これは英語ではありませんけれども、お呼びして御専門について御意見をお伺いしたり、中室先生に、例えば、学力学習状況調査の国自身の調査研究のメンバーに入っていたりしてやっておりますが、赤林先生や中室先生が学術雑誌に書かれるというものとは違うということを申し上げました。

3,000億円については、これは私共としてはなかなか指標のつくり方が難しいのです。ですから、先生の給料を丸ごと全部ここに入れております。英語の先生の基本的な属性というのは、学校の先生であるということで、生徒指導とか、家庭との連絡とか、部活の指導とか、そういったさまざまなものの中で英語をやっていきますので、学区そのものについて。

○太田評価者 わかりました。ちょっと脱線が過ぎるので、梶川先生の質問に戻していただいて。

○梶川評価者 私も質問させていただいたつもりだったのですが、途中でちょっと。

私は、英語教育法として、今、言語特性の話とか方法論でどれぐらいより実践的に研究がされていて、逆に、そのことがあるとすれば、それを先生に英語力という意味ではなくて、指導力という意味でお伝えするのには、かなりの時間なりなんなりがかかるのではないかと。

そういうことについて、もしそうだとするならば、もう少し具体的な手法、手だてについて教えていただけたほうが、3,000億円がより効果的だという御説明にもなるのではないかなというつもりで最初にお聞きしたという部分なのです。

極めて技術論的なことなので、今、多分ここでお聞きしてもわからないのだと思うのですけれども、そういうことがあって今までちょっとというのが、今、見つかっていないということも十分あり得ると思うのです。だから、それはそれで見つかっていないのであれば、研究をさらに進化させるというお話でも、それはいたし方ないことだと思うので、そんなところでございます。

○田島次長 御指摘、よろしいですか。

あと10分ぐらいですが、インターネット生中継の視聴者からのコメントが幾つか寄せられていますけれども、2点だけ。

話せる人材が欲しいと言っているけれども、教材も教え方も全然変わらないではないかという意見、これは生徒さんでしょうか。それと、結局、受験に「しゃべる」ことがないから勉強しないのだという御意見。一応、2つ御紹介します。

あと、留学の話もありますので、適宜、10分、15分。

○文部科学省 今にお答えしてよろしいですか。

教材、教え方につきましては、今、まさにそこが課題だということで、それを変化させるということで取り組んでおります。そういう先生がいらっしゃるのですしたら、本当に私共もそういう先生方と話して改善していきたいと思っております。

今日お配りした私共の補足資料の4ページでございますが、今、これはまさに変わっているということで、これまで変わらなかった、どうやって変えられるのかということで、具体的にブリティッシュ・カウンシルが各国でやっているような、外国人が英語を習得していくための非常に実践的な新しい手法で、今、変えていっているということでございます。具体的には右下の図で、実際に県で先生の英語力、授業の仕方も上がっているということです。

2点目の大学受験のことでございます。これは高大接続、今、まさに高校から大学の入試のあり方、高校の教育のあり方ということを文部科学省でも検討しておりますが、たまたま今日の日経新聞に大学の学長へのアンケートというのがございまして、そこで英語の4技能での英語のテストを活用したい、あるいはしているとお答えになられた大学の学長が9割ということで、今、まだ途中の段階でございますけれども、合わせて、今、大学入試のほうも変えているということを申し上げさせていただきたいと思っております。

○横田評価者 留学の話にも行きたいのですけれども、ちょっと待ってください。

有効な学習方法もまだ定まっていないということなのですけれども、先生が育つのを子

供たちは待つべきなのか。恐らく子供の吸収のほうが早いであろうということですので、今の中高生を足し合わせると700万人ぐらいですので、3,000億円を学生数で割ると年間5万円ぐらいになるのですかね。要は、英語学習の1人頭の人件費が幾らぐらいという試算をすればいいのかわからないのですけれども、今、先生が読み・書き・話すを1人で全てを担っているという認識でしょうか。

○文部科学省 まさに現職の先生の研修をさせていただいているというのが先ほどの話ですが、それと合わせて、外国ネイティブのALT (Assistant Language Teacher) を外部の人材として担任の先生と協力してやるといった形でやっております。

また、新しく入ってくる先生につきましては、採用、大学での養成課程を変えていくという、あらゆる時点での対策が必要だと思っております。

○横田評価者 ALTの先生がどれぐらいいるのかというのもあるのですが、もう少し話す部分だけではなくて、文法も本当にICTを使うことで先生の負担を減らすとかいうところも、予算の振り分け方もあろうかと思うのですけれども、今、実験段階ということだったので、負担を減らしながら中高生の学力を上げるために、今、試そうとしていて、実効性があるものに振りかえられる可能性と、その実効性が出ているものがあれば、データも含めて教えていただきたい。

○文部科学省 やはり総合的にやっていく必要があると思っております、ITとか、確かに外国人の人材とともに非常に重要だと思っております。発音の部分、あるいは生の高校生とやりとりするといったような取り組みが必要だと思っております、先生の支援、モチベーションを引き出したり、あるいはできない子を支えたりというような授業をやっていくという上で、先生の代替というのはちょっと難しいと思いますが、先生と一緒にあって、そういったALTあるいはITを入れていく必要があると思っております。

財政措置というお話、データということでございますが、そういったIT環境は、ALTもそうですけれども、地方によって格差があるかと存じますが、文科省でも総務省の御理解をいただきまして、平成29年度までに単年度で1,678億円ほどの地方財政措置がされております、その中で必要なITの支援員ですとか、学習ソフトウェア、必要なパソコン等の環境整備、そういったものができるようになっておりますので、私共もそういったものの積極的な活用というものを進めていきたいと思っております。

○広田参考人 今、ALTの話が出ましたが、我々が先生の話をする、つい教えるという話になるのですけれども、実は学ばせるという側面があって、ALTを使って学ばせるとか、ICTを活用して学ばせるとか、つまり、生徒の学習をいわば組織化していくような部分があって、それは先ほど梶川先生が言われたように、英語力とは別の指導力の部分があって、日

本の英語の先生が今まで読み中心できているから、とりあえずは自分のスキルアップは頑張ってもらいながら、生徒に4技能をバランスのいい形で学習させるという、そこをちゃんとやるというのは、今、できることで重要なのではないかなと思っています。

○田島次長 残り少なくなってまいりましたが、留学のことにも触れていただければと思います。

○太田評価者 留学も絡みますけれども、大学入試をTOEFLのように4技能を中心に変えるということはないですか。リスニングは簡単に流してやればいいわけですが、4択でスピーキングははかれないので、どうしてもテープに録音してということで手間がかかることはわかるのですが、大学入試が変われば恐らく高校以下の英語教育はがらっと変わってしまうのですけれども、その点はいかがでしょうか。

○文部科学省 そのように考えます。これはもちろん強制はできませんけれども、今、各大学に今後に必要な資質・能力を考えるとということで懸命に働きかけているところで、そういう方向をぜひ早く普及し、いろいろなバリエーションをつくっていただきたいと考えておまして、これはしっかり進めたいと思います。

○太田評価者 実際、TOEFLと申しておりますけれども、留学したいという人は結構いるのですが、TOEFLの点が足りなくてというのが非常に多いので、ここのところを高校レベルで底上げできれば留学する層はもっと増えるのではないかと思います。実際に高校生の段階でiBTの80点というのはなかなか厳しいですし、日本でずっと育った人だと、相当勉強して大学をちゃんと出た人でも、100点はなかなかとれないので大学院に行けないというのは、かなり実態であろうかと思います。

○伊藤参考人 留学の話に行くべきだと思うのですけれども、1点だけ。

外部人材のALTだったりとか、外部人材を活用することの目的と、最初に少し私が申し上げていたどういう層をどのように教育していくのかというのがつながるのかなと思っています。途中、お答えの中で、今は底上げをしていく中の一つの指標が英検3級50%以上というお答えだったかと思うのですが、小学校、中学校を見ていると、ALTの役割というのは、今はあくまでも英会話だったりとか、スキルを伸ばすということよりも、まずは触れ合ってもらい、そういう異文化があるのだということを感じてもらいたいということが主目的になっているかなと感じるのです。

もしかしたら、そこは教育とはもっと違う部分でも幾らでもできるのではないかな。地域の中でもできるかもしれない。ある自治体は、もともと大学で研究をしている学生がいるから、そういう方たちに学童に来てやってもらう。これは教育とは違うところで触れ合う



という環境ができると思うのです。

最初からこだわってしまって申しわけないのですが、教育という中ではどこまでを望むのかによって変わってくるのかなと思うのです。もしお答えがあればお願いします。

○文部科学省 おっしゃるとおりでございます。学校というのは、学校自体が一つの社会なので、全部そこで完結してやるようなイメージがあって、非常にディマンディングな要求を受けていて、それで負荷が非常に大きくなっているわけですが、学校はさらに大きな地域社会の中で何が目的かという、法律で定められている施設ですので、教育課程をきちんと編成して実施するということです。

そういう意味において、授業とか、あるいは生徒活動としての部活とか、そういった中で、まず4技能というものをきちんと最低保障していくという方向に変わらなければいけない。そのときには底上げが必要である。特に義務教育ではそうだと。そういったものが私共の最大の課題です。

その後は、冒頭おっしゃられたように、教育の部分をちょっと超えるような社会的な全体としての取り組みが必要だという御議論は、私共としてはそうだと思いますけれども、立場として、今、学校の中のことを申し上げています。

○伊藤参考人 最後に一言だけ。6年前ぐらいにこのような場でも同じ議論があって、そのときにも、今が大変で抜本的に強化していくのですという御議論になったかなと思うのですが、その後は別としても、やはり強化していかなければだめだということはきっと6年間ずっと変わっていない中で、私の感覚として、いつまでも抜本的では変わっていかないのかなと感じます。

○梶川評価者 先ほどの話に戻るのですが、今、教育法みたいなものの継続的な研究をされている機関のようなものというのはおありなのでしょうか。また、それが行政とどのように連携をさせていくか。先ほどの審議会での有識者とかいうようなことではなく、極めて研究的に継続的に行われているところです。この3,000億円という金額から考えれば、そういうものに対しての資源投入というのも何らかあってしかるべきかなと思います。

先ほど申したように、どの段階で習得するのが一番効率的かという年齢なども、経験則的にはすごくあるような気がするのです。周りを見ていると、幼き日に外国で育った方というのは圧倒的にその後の習得率は早いわけで、しかし、自己の母国語の言語体系ができないうちにそれをやると、また問題であるとか、いろいろなことはあると思うのですが、やはり国費を投入して最も効率的な年齢に、最も効率的な成果まで習得するというようなことをかなり体系的に整理していくということは、とても重要なのではないかと。そういう何らかの研究の継続性というのがあっていいのではないかと気がします。

○文部科学省 ありがとうございます。私共もその点はやはり同じ考え方でございます。今のそういう継続的な研究母体としては、大学もいわゆる英語学ということではなくて、英語教授法とか、そういったものが教員養成系にございます。

ただ、先ほど伊藤先生からも御感想という形であり方の御批判があったわけですが、そうだとすれば、ずっと蓄積しているわけですから、なぜこうなっているのかということを見ると、カリキュラムそのものが様々な要因で今のままになっているはずですから、それを根本的に変えなければいけない。そのためには一種のコアカリキュラムが要るということで、これもみんな始めたばかりという説明で大変申しわけありませんけれども、今、そういう組織をつくってコアカリキュラムの検討をしております。

ほかに国立教育政策研究所や、各都道府県教育委員会の研究所等があります。これらを糾合して、今おっしゃられたような研究をしていく必要があると思います。

○太田評価者 では、そろそろ留学のほうなのですけれども、先ほど一番初めにありました教育の話は、みんな自分の経験と自分の子供の教育の経験で語るということで自省してはいたのですが、自分の留学のときの経験を考えると、日本国内だと、企業派遣で行くか、官庁に行って官庁から派遣されるとかとは別に、留学に行こうとした場合に、20何年前は奨学金というのはほぼなくて、一部民間のロータリーさんとかフルブライトさんとかがあるぐらいで、本当にお金がなかった。

そのときに、日本の大学院でインバウンドの留学生には、生活費、その他でかなり豊富に出ているわけですよ。当時、学生として思ったのは、なぜ外国から日本に学びに来る留学生にこれだけ潤沢にお金が出ていて、日本から外国に行く人間には全然お金が出ないのだろうというのを非常に強く思った記憶があります。

それは過去の経験で、今は違うのかというと、今ここでまた30万円という話が出てきたので、丸々行けないわけですよ。どんなに競争的に頑張っても奨学金をとったとしても、30万円では留学できないですよ。これは高校生だからという話かもしれませんが、大学生も含めても。

かと思うと、昔と今は違って、民間のほうでは企業からかなりの額のお金を集めて、奨学金というのはここ何年かで整備されてきているようにも聞いております。

まず、官で、国費でインバウンドの留学生並みの資金の制度をつくるということがあるのかどうか。それがないとしたら、民間のものとかこういったものをどのように連携していくのか。この2点についてお伺いしたいと思います。

○文部科学省 高校生の短期の派遣は、確かに行く国、期間によって、短期ですので期間はあれですが、2週間程度でも90万円ぐらいかかる国から、10万円ぐらいで行ける国までいろいろ幅はございます。

ただ、御指摘のように、今の補助率でございまして、大体必要な金額の4分の1、5分

の1、全く全額カバーできていないという状況でございます。長期のほうに行きますと、高校生でも400万円、最低でも80万円ぐらいと把握しております。これを全額国のほうで補助しますと、やはり全体の予算を増やす、あるいは行く人数を減らしていくということになりますので、全体の中でどうしていくのか。

その中で、御指摘のように、民間ということがございまして、今、まさに「トビタテ！留学JAPAN」で御支援いただいておりますが、私共としましては、それ以外にも、今日も御指摘いただいている地方公共団体とももう少しきちんと連携をしてやっていかないといけないと思っております。確かに独自で自治体で取り組まれているところもございすけれども、それがうまく私共の制度とかみ合っていない部分もまだございまして、今日の御指摘をいただきまして、いろいろ帰って検討していきたいと思っております。

○太田評価者 インバウンドの留学生に潤沢に出ているという一方の制度、これもかなり前からあるわけですよ。インバウンドというのは、向こうから入ってくる留学生は月額かなりの額ですね。

○文部科学省 インバウンドは、残念ながら高校生としては制度がないので。

○太田評価者 すみません、今、私、大学生を念頭に置いてしまっていました。

○文部科学省 今、30万円とかいうのも高校生で、例えば夏休みとか、短期留学とか、そういうものも入れるとそうなっているということですが、おっしゃられるとおり、それがインセンティブとして適切な額かという問題はあると我々も思っています。

インバウンドについては、残念ながら高校生についてはないということでございます。

○太田評価者 すみません、先ほど来言っているインバウンドというのは、大学院生とか、学部生であるのかどうかはわかりませんが、それを念頭に置いておりました。

でも、高校生を行かせるのであれば、もっと競争的に選抜を厳しくして、逆に全額補助するというの是一案だろうと思うのですが。

○文部科学省 政策的にはそれが一案だと思います。

もう一つ、これは御批判があるかもしれませんが、今の3万人という数を早期に6万人にするということも政府の意思決定となっていて、この人数とインセンティブと確保できる財源、このバランスの中でどうするかということで意見が分かれている状態でございます。

○太田評価者 それは目的によるのではないのでしょうか。優秀で、かつ、英語で国外に発

信できるような人材をつくるというのであれば、数は少なくてもいいから長く行ったほうがいいでしょうし、いろいろな人に少しでも異文化体験してもらおうということでいえば、広く薄くでもいいと思うのですけれども、そもそもの目的によると思います。

○文部科学省 目的が明確にこちらだと限定されていなくて、2～3の目的が長期とか短期にあるのですが、主立ったところを申し上げますと、長期で本格的に留学するというものについては、別に文章には書いていないのですけれども、基本的には大学以上が想定されていて、ただ、きっかけとかがあって、異文化とか、そういうところで何か学んでくるといことでリピーターになっていくということは相当ありますので、そういう意味では、今、先生のおっしゃられた中でいうと、政策目的として、まず異文化体験をさせていくのが高校のメインになっているという面はございます。

○文部科学省 すみません、ちょっとだけ補足させていただきます。

○田島次長 もう簡潔にお願いします。

○文部科学省 長期と短期とでそのあたりを色分けしていくということも考えられるかと思っております。

○茶野評価者 ここの資料を読んだだけでは、今の長期の方に30万円を300人に出して、短期の方には10万円を1,300人という、これでどのような成果が上がったかという記述がないので、これで今までどんな成果があって、それをどのように生かしていきたいかということについては少し教えていただきたいと思います。

留学するには非常にお金がかかるというのは、本当にそのとおりであります、ここに留学フェアの開催等もなされると書いてあるのですけれども、このごろ、例えば中東諸国とか、いろいろな国で結構な奨学金を出して学生に大学に来てもらうというようなことも始まっていると思います。

そういうことも、もしかしたら情報を集めまして、というのは、そういうところは割と条件がいいので、欧米からも割と優秀な学生が来るけれども、そういうところに日本人がいない。

やはり優秀な方々と違う国で会うという機会も日本にとっては必要だと思うので、そのような情報も留学フェア等で高校生に教えるというようなこともこれからされたほうがいいのではないかと思います。初めに、この留学促進は今までどのような成果が上がっていて、そのためにこれをどのように続けていきたいか、あるいはどのようにしたいかということについては、いかがでしょうか。

○田島次長 簡潔にお願いします。

○文部科学省 この場合には、アウトカム指標のほうで書かせていただいております、将来留学したいと思う高校生の割合を政府として伸ばしていくというのをモニタリングさせていただいております。

成果といたしましては、高校で一度行きますと、大学で再び行きたいというようなデータがございまして、例えば「トビタテ！留学JAPAN」で現在行っております大学生につきまして、やはり大学生でまた再び行く方は、9割以上が高校時代に何らかの海外体験をしているということでございますので、同じような形でこういった実績を参考にいたしまして、高校生留学を促進したいと考えております。

ただ、御指摘のようないろいろなアイデア、まだいろいろ改善の余地はあるのではないかと考えております。

○田島次長 55分で取りまとめたいので、どうしてもという方は簡潔にお願いします。どうぞ。

○伊藤参考人 先ほど来出ている地方自治体との連携が今はまだ不十分だというお答えだったかと思うのですが、今、ある意味、自治体独自に短期ではたくさんどこの自治体でもやっていますが、長期でやっていることは把握はされているのですか。されているか、されていないかで結構です。

○文部科学省 長期では、私共が把握しております26年度で、3県ほど独自の取り組みをやっているというのを把握しております。

○伊藤参考人 3県と、市でも幾つかの市が。

○文部科学省 9県でございました。失礼いたしました。

○伊藤参考人 市でもされているかと思うのですが。

○文部科学省 把握しているのは県だけでございます。

○伊藤参考人 市でもやられているケースは多くあると思うのですが、少なくとも私が知っている自治体は、所得制限によって給付費を変えるというようなことをされている。

では、国がそこまでやるかということ考えたときに、30万円なのか、20万円なのか、10万円なのかということはほとんど関係ないと思うのです。だからこそ、この給付金につ

いては、ゼロよりは幾らかもらえるほうがいいのかもしいけれども、なくても、それによって行かない人はいないのではないかなという事は意見として申し上げたいと思います。

○文部科学省 お答えしてよろしいですか。

実際には「トビタテ！留学JAPAN」もそうなのですが、応募してきて、倍率は一応あって、行きたいという生徒さんのほうが多いので、今の10万円、30万円が十分ではないと私共も思っておりますけれども、一つのきっかけになるということが1つ。

民間の「トビタテ！留学JAPAN」のスポンサー企業様のお話を伺っておりますと、やはり政府が目標として掲げていて、政府が取り組んでいるという、今回、どういう予算を要求しているのかという御質問を受けるのですけれども、だったら自分たちもそこに支援をするというお言葉をいただいております、十分ではないかもしれませんが、やはり一つの呼び水効果としては非常にあるのではないかと考えております。

○横田評価者 先ほど、結局、負担率は4分の1ぐらいということなので、そこそこの御家庭の方でないと、この費用を使えないというところが一番問題なのではないかなと思っております。なので、対象を本当に絞って、なかなか行けない生徒を国費でということで、さらに選抜を厳しくするということが一つあるのではないかな。

こう言ったら大変お叱りを受けてしまうかもしれないのですけれども、異文化体験というのは、それこそ今だったら、オンライン英会話とかでいろいろな国の先生とも話せるのも家庭内留学とか遠隔留学と位置づければ、かなりの人数に対して対象が広がって、さらにこのアウトカムの目標である、留学したい、実際に本当に自分の力で行ってみたい、アルバイトしてでも行ってみたいという子が増える可能性もあるので、留学というのをワンステップにすぐ海外に行くということがかなわない子たちにチャンスを与えるというのも一手なのではないかなと思います。

○文部科学省 そういう意味で、高校生の異文化体験とか、留学も、所得制限のお話も先ほど出ていましたけれども、どのようにして充実したり、改善するかというのは、確かにそういった点も排除されないはずでありまして、私共としてもそういった御指摘を踏まえて考えてみたいと思っております。

○田島次長 それでは、取りまとめをよろしゅうございますか。

○太田評価者 それでは、今までの議論を踏まえまして取りまとめさせていただきたいと思っております。

「子供の学力向上（Ⅱ）」ですけれども、英語教育には中学校、高等学校の教員人件費

として約3,000億円投入されているが、高校3年生の学力の到達度合いから見ても、あるいは英語教員の英語の実力の観点から見ても、非常に低いレベルにとどまっている。

この質的向上は一刻の猶予も許されない課題であり、教員研修を漫然と行うのではなく、教員配置の見直し、場合によっては再配置をする。あるいは外部専門家、ICTの利用等を含めた外部教材の活用等を経て、質向上のために実効的な措置について、費用対効果を検証しつつ検討すべきであるというのが1点目でございます。

留学支援事業については、支援額が実際の留学費用を大きく下回っていることから、所得の多寡にかかわらず留学に対するインセンティブが働くよう、地方自治体や民間の取り組みを調べた上で、最小限の国費負担で最大の効果を上げるべく、事業のあり方を再検討すべしとさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

○田島次長 何か補足のコメントはございますか。よろしゅうございますか。

それでは、これでこのセッションを終了したいと思います。

本日は以上で全てのコマを実施いたしました。

明日はまた10時半から行いますので、どうぞよろしく申し上げます。

どうもありがとうございました。